

2021年度 第1回経済・財政・社会保障収支・労働需給バランス部会 議事要旨

2022年1月25日

オンラインミーティング

出席者 小峰座長 田中委員 福本委員 山田委員 酒光委員

【障害者支援事業の効果】

- A型の場合、最賃以上の賃金が払われることで生活保護からの脱却が図られるという意味では効果を持っていると考えられる。
- 継続支援（A型）の場合、事業費を人的投資とみることができる。利用者が就職して最賃以上の賃金を得ることができれば、最賃との差額を人的投資のリターンとみることができるのではないかと。時間があればこれを推計してもいいのではないかと。
- 事業費とリターンを比較した者は今までなかったと思う。支援機関や賃金をどう見込むか、実施した調査で根拠が得られるといいが。
- B型事業所の場合、支払われている支援費（事業報酬）に対し、1割程度しか利用者に工賃として払われていないのが問題。

【コロナの影響】

- 貧困研究 25号でコロナ禍と貧困の論文がある(周燕飛さんなど)

【アンケート調査】

- 障害者支援機関以外の支援機関の調査によると、多様な就労困難者の支援を社会として行うべきことについてはコンセンサスを得られた。障害者支援機関については、障害者以外の困難者の支援について行うべきとの考えは多い。その一方でこのような支援を行うことが経済的な成果として得られるのか、KPIとして示して財務当局など納得させられるのが課題。
- 現状の制度では就職などの成果に応じて給付をするということはないのか？
- 成果報酬的な考え方は基本的にはない。(サポステはある。)
- B型事業所で事業報酬の一部しか工賃に回らないということについて、事業者は問題と考えないのか。
- 以前調査したものと比べると、生活保護に引っかけられない範囲（月16,000円程度）で働く、というのがB型事業者、利用者（家族）の多くの考え方。生活保護に注目した調査を次回行いたい。

- 制度的には自立給付金など改善されたにもかかわらずそのような実態にあるというのは興味深い。
- 厚労省も、障害者支援事業を障害者以外に拡大する際に、最も懸念しているのは B 型が増えることではないか。
- もし毎年調査するのであれば就職についても、単に就職数だけでなく、どのような状態で就職したか等の情報を得られるようにしてはどうか。